

## 特集 | にあたって

● 林 晃史

この特集は、当研究所のアフリカ総合プロジェクトチームが今年度すすめている「アフリカ諸国における農村社会の再編成」研究会（主査・林晃史）のいわば中間報告にあたる。アフリカ総合プロジェクトは昭和63年度から3カ年の計画でアフリカ諸国における国家の社会的基盤を最終的に明らかにしようとするものである。というのはアフリカ諸国は1960年の「独立の年」以来四半世紀以上経ちながら、頻発する軍事クーデターなどの政治的不安定要因、またエスニシティ問題などの社会的不安定要因を抱えている。さらに植民地期に形成された経済構造、70年代の2度の石油危機、80年代初めにアフリカ大陸を広く覆った旱魃による食糧危機、累積債務問題などの経済的不安定要因を抱え、国民的統合が達成されていない国が多い。このような状況認識に立って、われわれは第1年度には農村社会、第2年度目には都市社会を対象とし、それぞれ独立以降の社会階層の形成・変化と各アフリカ国家がどの階層に基盤を置き、その階層をいかに育てていこうとしているかに着目して研究をすすめようとしている。そして最終年度には以上を統合し、同時に社会階層分析から漏れ、かつアフリカ社会に特有の諸要因を合わせて分析することによって、現在のアフリカ諸国の国家がよって立つ社会的基盤を明らかにしようとしている。そのことによってアフリカ諸国の今後の方向を見きわめる一つの視点を獲得できると考えるからである。

対象国家としては、アフリカ諸国を以下の3グループにタイプ分けし、さらにそれぞれに複数国を扱うことによって比較が可能になるようにした。(1)マルクス・レーニン主義路線を採る国々（モザンビーク、エチオピア）、(2)アフリカ社会主義を目標とし国家の経済介入

が比較的強い国々（タンザニア、ザンビア）、(3)資本主義路線を採る国々（ケニア、ナイジェリア、ザイール）である。

以上の問題意識に立ちながら、実際の研究に取り組んでみるとさまざまな諸困難に出会う。

第1は「農村社会の再編成」の時期についてである。通常、再編成が行なわれるのは、独立後従来の植民地的経済構造を払拭して新しい国民経済を創り出していこうとする時であるが、その実施に関してはそれぞれの国の歴史的役割、国家建設の方向と関連して必ずしも独立即農村社会の再編成とはならない場合が多い。また一たん農村社会を再編成しても、それがうまくいかず、その再編成を修正ないし廃止する場合もある。したがって独立後の最初の再編成だけを見たのでは、現在のアフリカ国家の基盤を云々することはできない。

第2は、再編成の意味についてである。それについては二つの点が重要であると考えている。一つは、かなりドラスティックな変化であることと、もう一つは再編成する主体（ここでは独立後のアフリカ国家）の何らかの意志が働いていることである。もちろん、この二つは再編成を考える場合の規準であって、実際に、まず独立後の国家の政策を追うことによって、国家が植民地期の農村社会をいかに再編成しようとしているかをまず明らかにし、ついで再編成後の農村のどの社会階層を国家の基盤にしようとしているかを考察する必要がある。このことを逆に検討する方途の一つとして、再編成後の農村を国家が把握するためのいかなる制度（たとえば、タンザニアのウジャマー村は農村開発の主体であると同時に、TANU党の末端組織でもあった）を確立しているかに注意する必要がある。

第3は、社会階層の変化に注目することを目的としているが、ほとんどのアフリカの国では全国レベルで社会階層の分析を可能にするような統計・調査は存在しない。したがって、農村社会の再編成をみる場合には、土地制度の変革、新しい換金作物の導入、新しい農業技術の導入、また国家の介入によるマーケティング・ボードや農業金融組織などの制度的変革に注目して考察する以外に方法はない。

以下、各論文について簡単にふれよう。

林論文（モザンビーク）は、まずポルトガル植民地末期の農業構造を、地域、生産主体別に概観し、それが独立後の1977年の第3回党大会決議で農村が集団化されていく過程と、80年代の経済危機下でその方向を修正せざるを得なくなった経緯を明らかにしている。

小倉論文（エチオピア）は、1974年の革命を軸にそれ以前の複雑な封建的土地制度を概観し、ついで革命後の協同組合農場、国営農場の創設にふれるが、生産の主体は依然小農にあることを指摘している。

マルクス・レーニン主義路線をとるモザンビークとエチオピアでは、改革前の土地制度および小農の形態が著しく異なっていたにもかかわらず、改革後の方向と問題点にかなり共通な点があることが窺える。

吉田論文（タンザニア）は、1967年のアルーシャ宣言による集村化（ウジャマー村の建設）の過程を扱っている。その際、特にウジャマー村を単位として融資する農業金融組織に焦点をあて、その問題点を明らかにしている。

香月論文（タンザニア）は、日本の開発援助によって実施されているキリマンジャロ州の農業開発計画の実態調査に基づいている。計画は水田造成、基盤整備、灌漑により、稲作栽培に必要な技術の適用・普及を図っている。同地域の変容が現在進行中であり、またそれに伴うさまざまな問題が起こっていることを指摘している。

児玉谷論文（ザンビア）は、まず農業経営規模の二

重構造を明らかにし、ついで独立から1970年央までの農業政策によって、ザンビア人農業資本家、富農層を創出したが、彼らは都市の支配層に従属していることを指摘している。さらに75年以降の経済危機下での政府の対応を国家の介入と自由化を基準に4期に分けて考察している。

以上、アフリカ社会主義路線をとるタンザニアとザンビアは独立後同じように国家の経済介入を強めたが、1970年代央以降等しく経済危機に見舞われ、外国援助を得るためにそのイデオロギーと自由化との板ばさみに苦しんでいることを明らかにしている。

半澤論文（ケニア）は、植民地末期から実施された土地統合・登記政策が土地の私的所有権を確立し、独立後も政府はその政策を継承していることを示す。同時に1960年代初めから主要食糧作物トウモロコシの高収量品種導入による「緑の革命」が行なわれ、それらが農村をいかに変容させたかを考察している。

室井論文（ナイジェリア）は、1980年代の「緑の革命」を目ざす農村の総合開発計画をとり上げ、それによって農村の再編成の意義を、(1)都市への食糧供給地、(2)外貨獲得源、(3)流出人口帰還地、の3点から考察し、80年代の「緑の革命」の意義は(1)にあると指摘している。

武内論文（ザイール）は、独立後の農業生産の低迷の原因を政府の農業政策の変遷をたどることによって明らかにしようとしている。すなわち、価格政策、農業関係公共投資、ザイール化政策を各々検討し、そのいずれもが農民の生産意欲を失わせるものであったとしている。

以上、ケニア、ナイジェリア、ザイールはいずれも資本主義的路線をたどる国々であり、独立後あまり大きな変革を実施せず、むしろ生産主体としてのアフリカ人小農の生産意欲に依存しようとしているが、歴史的状況の異なるこれら三国が直面している問題も、その歴史的状況に大きく規制されているように思われる。

（はやし・こうじ／アフリカ総合研究プロジェクト・チーム）